

事業の実施状況等について

【此花区】(受託者等:(一財)大阪市コミュニティ協会)

1 取組実績の評価(1)(ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

(※)Ⅰ 地域課題への取組 Ⅱ つながりの拡充 Ⅲ 組織運営 Ⅳ 区独自取組

項目(※Ⅰ)	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)イ 支援実績及び自己評価 (下段)オ 支援実績に対する評価	(上段)ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段)カ 支援の有効性についての評価	(上段)エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段)キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況 百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	○		○	地域カルテの作成(地域の現状と課題の見える化、地域情報の共有・伝承、地域と行政との連携の円滑化を意識して作成)	受託者 以下の取組を予定通り実施できた。 ・各地活協に提供する地域カルテ作成基礎データ集(以下データ集)を作成した。 ・データ集を基に職員が行う現状と課題についての意見交換の支援。 ・意見交換の結果をデータ集に追記する作業中。 ・データ集を基に地域担当職員らと地域への支援検討会を開催。	データ集の提供とデータ集を基にした地域との意見交換を区職員と取り組んだことにより、各地活協による地域カルテ作成の継続的な取り組みを支援することができた。	データ集を各地域に提供できたが、今後各地活協での地域カルテの作成、地域課題の把握と解決策の検討については、地域の実情に合せた慎重な支援が必要である。 そのためには、地域の現状の把握と区役所が取りまとめたデータ集の更新が必要である。
					区 予定していた取り組みを実施できた。	実施した取り組みは各地活協による地域カルテ作成の継続的な取り組みの開始に有効であった。	地域カルテを活用した地域課題解決の取り組みを進めるには、知識経験を有する外部スタッフによる市民協働担当職員及び地域担当職員に対する支援が必要である。
	○	○		地域の現状と課題の拾い上げのための調査	受託者 以下の取組を予定通り実施できた。 ・地域コミュニティアンケート 課題となっている「担い手の発掘」の参考資料として地域へフィードバックを行うために40歳代以下の世代を中心に調査した。	・アンケート結果をデータ集とともに地域との意見交換会に提示したことにより「担い手の発掘・確保」という地域課題について区職員と地域住民が議論する機会をつくることができた。	アンケートの結果を地域カルテに反映させ、地域課題解決のために活用できるよう、必要と思われる調査の対象やテーマを区職員とともに検討しておくことが必要。
					区 予定していた取り組みを実施できた。	実施した取組は、各地活協における「担い手の発掘」にかかる課題認識に有効であった。	調査のテーマや対象を検討するには、地域課題の解決に取り組み一定の成果を得た他区の地活協などとの情報交換が必要。
	○	○		地域事業の視察による課題分析と助言や提案	受託者 以下の取組を予定通り実施できた。 ・事業前の打合せや事業視察後にタイミングをみて区役所職員とともに助言や提案を行った(春日出地域の防災による交流事業の2事業や四貫島地域防災訓練、島屋地域高齢者と園児のふれあい会の企画提案、梅香地域子育てサロンの広報支援、春日出小学校もちつき事業目的の認識説明など) ・事業視察の報告書を作成し課題の記載及び分析を行い、データ集に記載した。	春日出地域交流事業の2事業や四貫島地域防災訓練、島屋地域高齢者と園児のふれあい会は講師やプログラム・配付資料などの提案により内容が充実した。 梅香地域子育てサロンはのぼりの作成支援をし活動をアピールした。 春日出小学校もちつきは、閉鎖的に見えていた事業を広く広報したことで新たな参加者が増えた。	実施する手法や企画内容を改善しないで継続されている事業が、住民のニーズに合わなくなったり、地域課題の取組から外れてしまうこともあるので、地域への訪問による助言や他地域への見学や情報交換会の開催により担い手の気づきを支援する。
					区 予定していた取り組みを実施できた。	視察によって把握した課題の分析と提案が各取り組みの改善に有効であった。	地域事業の担い手にPDCAの必要性を認識してもらうことが必要。
	○			自主財源獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導	受託者 以下の取組を予定通り実施できた。 ・地域事業に合った助成金(リストからピックアップ)や他区のCBの取組紹介を行った。 ・地域事業にあった助成金をリスト化し会計説明会時など地域が集まる機会をとらまえ周知を行った。 ・他区のCBの先進事例の視察を行い、取組内容の照会を取りまとめ周知した。	CBの先進事例の視察を行い、紹介したことで地域の理解が深まり、区社協子育て助成金の申請につながった他、地域で新たに事業計画の話が進むなど取組は有効であった。	民間の助成金やCBは、此花区では馴染みが薄いですが、担い手の交代により状況が変化してくることも考えられるため、継続して事例などの紹介をすることが必要である。
					区 予定していた取り組みを実施できた。	自主財源の獲得に有効であった。	成功例や先進事例の収集と情報提供を効果的に行う必要がある。

○		○	区役所地域担当職員及び地域担い手のファシリテーション向上	受託者	以下の取組を予定通り実施できた。 ・区役所地域担当職員対象の体験型ファシリテーション研修会を地域実情を踏まえたスーパーバイザーにより2部制で実施した。 ・研修後も実際の地域の会議におけるファシリテーションの情報共有を行い理解を深めることができた。 ・地域の担い手に対しては必要に応じて、会議にファシリテーション手法の定着をめざした支援を実施した。	・研修内容については、区役所職員と意見交換しながら内容を決定し、初めて地域担当になった区役所職員に体験型のファシリテーション研修を実施しファシリテーションの基本については理解されたため研修は有効であった。 ・地域の会議では地域担当職員が、ファシリテーションの実践をアドバイスしながら進め、担い手に次第に手法が理解されてきている。	課題発見や解決にかかる議論を活性化するために、地域の会議運営におけるファシリテーション技術を、地域担当職員や地域の担い手が身に着けることが出来るよう効果的な支援を継続的に行う必要がある。
				区	予定していた取組みを実施できた。	地域担当職員や地域の担い手の理解を得るために有効であった。	地域役員等がファシリテーション技術の必要性を理解できるよう、わかりやすく継続的な支援が必要である。
○	○	○	担い手の拡充と人材育成	受託者	以下の取組を予定通り実施できた。 ・安定した組織運営や事務機能を継続するために、業務分担の見直しや整理を提言し、新たに事務を担う人材に対して円滑な事業実施のための支援を行った。 ・先進事例の紹介と課題や取組の共有を図るため情報交換会を実施した。	・支援により、組織運営や事務は、順調に進んでいる。 ・情報交換会により担い手のモチベーションもあがり、活動内容を改善した地域もあった。	組織運営や事務機能は、平成30年度の役員改選により人材の確保が重要であり、引継ぎの支援が必要となる地域もある。 活動面では、類似事業の情報交換などを継続するとともに担い手の確保の取組を地活協全体で話し合う場が必要である。
				区	予定していた取組みを実施できた。	担い手の発掘・確保へ向けた取組みに着手でき、活動面においても有効であった。	地域活動に参画しやすい仕組みづくりの必要性について理解を深め、具体の取組が出来るような適切な支援が必要。
	○	○	地域活動協議会の取組みの情報発信（広報の多様なツールによる認知度の向上とネットワークの拡充）	受託者	以下の取組を予定通り実施できた。 ・広報紙作成の支援が必要な地域は、区内グループの紹介やはぐみネットとの連携を支援し発行することができた。 ・地活協の認知度向上のために、情報コーナーを庁内や区民ホールに設置し活動紹介等の情報発信を行った。 ・地域で開催される事業で他事業の紹介したり、SNSの活用など多様なツールにより発信した。	・支援により全地域で広報紙による情報発信を実施することができた。 ・多世代に渡って地活協の目的や活動を周知したが、認知度向上にはいたっていない	地活協の広報紙を発行することはできたが、充実していきたいという要望に対して、広報担当者の負担感が大きく発行回数も増加できていない。 ノウハウを持つ人材発掘を地域に働きかけるなど広報担当の負担軽減につながるよう支援していく必要がある。 地活協の認知度向上については、区と連携し区広報紙を活用する。
				区	予定していた取組みを実施できた。	全地域で広報紙を発行できる仕組みの定着に有効であった。	認知度向上への取組みを継続する必要がある。
		○	組織運営にかかる事務の適正処理	受託者	以下の取組を予定通り実施できた。 ・組織運営は規約に基づいた適正な運営を行っているか確認し指導した。 ・会議の開催は地域で運営できるよう事前準備を行ない支援した(全40回)。 ・担い手交代の際にはそれぞれの得意分野を活かせるような事務分担ができるようアドバイスした。引き継ぎが適正かつ円滑に行われるよう支援した。	・支援により適正な組織運営・会議運営ができている。 ・支援により適任者への担い手交代が行われつつあり、支援は有効であった。	現役員での組織運営や会議運営はできているものの、平成30年度は役員改選期にあたり、担い手の交代により組織運営に支障が生じないよう、データ集を活用し引継ぎの支援や事務補助ポストの提案などをおこなっていく。
				区	予定していた取組みを実施できた。	事務の適正処理の推進に有効であった。	事務処理のノウハウの継承にかかる適切な支援が必要。

		○		開かれた組織や透明性の担保(日常会計事務、予算・決算事務、事業計画・報告書作成の支援)	受託者	以下の取組を予定通り実施できた。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助・委託金決算にかかる説明会を実施(7月4回) ・予算にかかる説明会開催(1月2回) ・個別のフォローアップも行った。 ・日常会計から予算・決算書の作成支援。 ・透明性をはかるよう、業務監査に向けた支援、指導。 ・事業計画の策定や事業実施報告書の作成の支援。 ・事業計画・報告書、予算・決算書の回覧と掲示や議事録・会計書類を事務所内で閲覧可能とするための指導。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計説明会は、各々80名を超える会計担当者が参加し、統一の理解を深めた。また個別フォローにより、漏れることなく適正な事務が行われるようになった。 ・予算決算にかかわる事務は適正に行われている。事業計画や事業実施報告書は期日までに提出することができた。 ・情報の開示は地域により手法は様々であるが、概ね実施している。 <p>上記の取組みにより透明性の担保については有効であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会計説明会は、有効であるので今後も開催していく必要があるが、個別フォローアップを充実させるため、開催時期を早める。 ・情報の開示は引き続き指導していく。情報の開示は引き続き指導が必要。
					区	予定していた取組みを実施できた。	事業計画や予算、会計処理や決算関係の文書等の取り扱いの透明性についての理解の推進に有効であった。	情報開示に透明性の確保については、継続的な支援が必要
		○	○	補助・委託事業に対する区役所の管理事務補助 <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働課職員との打ち合わせ(月2回程度実施) ・補助事業、委託事業の進捗管理の補助 ・補助事業、委託事業の予算・決算事務にかかる区役所業務補助 ・地域担当職員との打ち合わせ 	受託者	区役所職員の指示のもと仕様書のとおり行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働課職員との打ち合わせ ・定例会議を月2回程度実施し、資料や議事録の作成。 ・補助事業、委託事業の進捗管理の補助 ・事業実施の現場確認と、事業実施の記録の作成。 ・補助事業、委託事業の予算・決算事務にかかる区役所業務補助 ・会計書類の確認、領収書の整理、分類、精算作業の補助。 ・地域担当職員との打ち合わせ <p>データ集を作成し、情報提供を行い意見交換を行った。</p>	区役所と定例会議及び随時打合せを行いながら、予定どおり実施することが出来た。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担当者の地域支援は、地域との顔合わせから始まり時間を要するため、地域担当者に対する支援は、今後も区の要望に合わせて実施していく。
					区	予定していた取組みを実施できた。	区役所が求める業務を的確に行われており有効であった。	地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。

2 取組実績の評価(2) (ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等 (1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)		受託者		
		区		
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	アドバイザー(1人)→従事場所に週5日常勤し、運営及び支援員の業務を統括。 地域支援員(3人)→従事場所に週3日～4日勤務し地域活動協議会の運営を支援。	受託者	アドバイザー 1人(週5日)、地域まちづくり支援員 3人(週3～4日) アドバイザー及び支援員2名は当初から従事し、定期的に担当地域を交代し、全地域に対応できる体制をとっている。	実施体制は区役所が求める業務に対応できており有効であった。 区役所とより一層連携を図る必要がある。
		区	予定していた取り組みを実施できた。	区役所が求める業務を的確に行われたおり有効であった。 地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	事務責任者→業務を統括(本部)講習会や地域事業企画において専門的な支援が必要な時の対応 →スーパーバイザー、専門アドバイザー(本部から派遣) ・欠員等が生じた場合の対応→アドバイザーが補充までの間対応	受託者	・月1回アドバイザー会議を開催し、市コミ本部と区担当、スーパーバイザー・アドバイザーで情報を共有。 スーパーバイザーによるファシリテーター研修実施、 ・月4回以上、まちセン職員のミーティングを実施。	実施体制は区役所が求める業務に対応できており有効であった。 区役所とより一層連携を図る必要がある。
		区	予定していた取り組みを実施できた。	区役所が求める業務を的確に行われたおり有効であった。 地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。
(3)区のマネジメントに対応した取組	・地域カルテの作成 ・補助事業、委託事業の予算・決算事務にかかる区役所業務補助 ・区役所関係部署との情報交換会 ・区役所地域担当職員地域活動研修やファシリテーション研修	受託者	・地域カルテ作成基礎データ集は区役所と協議を重ね、作成し地活協や地域担当職員に提供できた。 ・補助、委託事業の予算・決算事務にかかる業務補助は会計書類の収集と確認、精算作業まで区と認識の共有を図り適切に行った。 ・区役所関係部署とは随時、情報交換を行い地域支援の認識の共有を図り連携して行った。 ・区の地域担当職員地域活動研修やファシリテーション研修を市民協働課と連携し実施した。	地域カルテの作成や補助事業・委託事業の事務補助については取組みの支援することができた。また、研修の実施によりファシリテーションの理解も深まり有効であった。 区役所とより一層連携をを深める必要がある。
		区	予定していた取り組みを実施できた。	区役所が求める業務を的確に行われたおり有効であった。 地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価(ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容		(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
地域課題解決の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の取り組みや役員、キーパーソンが交代した際に地域の資源、組織、現状や活動・会計などを見える化する地域カルテを作成し、安定かつ継続的な活動の取組を進める。 ・各地域の運営委員会や事業企画会議などでファシリテーション手法を用いた支援を必要とする地域において、重点的に支援を行う。 	受託者	<p>以下の取組を予定通り実施できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地活協に提供する地域カルテ作成基礎データ集(以下データ集)を作成した。 ・データ集を基に職員が行う現状と課題についての意見交換の支援。 ・意見交換の結果をデータ集に追記する作業中。 ・データ集を基に地域担当職員らと地域への支援検討会を開催。 	<p>データ集の提供とデータ集を基にした地域との意見交換を区職員と取り組んだことにより、各地活協による地域カルテ作成の継続的な取り組みを支援することができた。</p>	<p>データ集を各地域に提供できたが、今後各地活協での地域カルテの作成、地域課題の把握と解決策の検討については、地域の実情に合せた慎重な支援が必要である。</p> <p>そのためには、地域の現状の把握と区役所が取りまとめたデータ集の更新が必要である。</p>
担い手の拡充と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代を中心に、ご近所のつながりと災害時の助け合いの認識、地域活動への参加や運営側として活動したいかなど地域コミュニティアンケートを行い各地活協にフィードバックし、担い手の拡充を図る。 ・人材発掘については、他地域の事例を紹介するなど、担い手の拡充を支援する。 	受託者	<p>以下の取組を予定通り実施できた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域コミュニティアンケート課題となっている「担い手の発掘」の参考資料として地域へフィードバックを行うために40歳代以下の世代を中心に調査した。 ②安定した組織運営や事務機能を継続するために、業務分担の見直しや整理を提言し、新たに事務を担う人材に対して円滑な事業実施のための支援を行なった。 ・先進事例の紹介と課題や取組の共有を図るため情報交換会を実施した。 	<ol style="list-style-type: none"> ①アンケート結果をデータ集とともに地域との意見交換会に提示したことにより「担い手の発掘・確保」という地域課題について区職員と地域住民が議論する機会をつくることができた。 ②支援により、組織運営や事務は、順調に進んでいる。 ・情報交換会により担い手のモチベーションも上がり、活動内容を改善した地域もあった。 	<ol style="list-style-type: none"> ①アンケートの結果を地域カルテに反映させ、地域課題解決のために活用できるよう、必要と思われる調査の対象やテーマを区職員とともに検討しておくことが必要。 ②組織運営や事務機能は、平成30年度の役員改選により人材の確保が重要であり、引継ぎの支援が必要となる地域もある。活動面では、類似事業の情報交換などを継続するとともに担い手の確保の取組を地活協全体で話し合う場が必要である。
地域課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援強化の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所地域担当職員や支援団体が各地域の現状を把握することで必要な支援を検討するために「支援用地域カルテ」を作成する。 ・区役所職員対象にファシリテーション研修などを実施するほか、課題解決の検討の際に支援できる体制強化のための補助を行う。 	受託者	<ol style="list-style-type: none"> ①以下の取組を予定通り実施できた。 ・各地活協に提供する地域カルテ作成基礎データ集(以下データ集)を作成した。 ・データ集を基に職員が行う現状と課題についての意見交換の支援。 ・意見交換の結果をデータ集に追記する作業中。 ・データ集を基に地域担当職員らと地域への支援検討会を開催。 ②区役所地域担当職員対象の体験型ファシリテーション研修会を地域実情を踏まえたスーパーバイザーにより2部制で実施した。 ・研修後も実際の地域の会議におけるファシリテーションの情報共有を行い理解を深めることができた。 ・地域の担い手に対しては必要に応じて、会議にファシリテーション手法の定着をめざした支援を実施した。 	<ol style="list-style-type: none"> ①データ集の提供とデータ集を基にした地域との意見交換を区職員と取り組んだことにより、各地活協による地域カルテ作成の継続的な取り組みを支援することができた。 ②研修内容については、区役所職員と意見交換しながら内容を決定し、初めて地域担当になった区役所職員に体験型のファシリテーション研修を実施しファシリテーションの基本については理解されたため研修は有効であった。 ・地域の会議では地域担当職員が、ファシリテーションの実践をアドバイスしながら進め、担い手に次第に手法が理解されてきている。 	<ol style="list-style-type: none"> ①データ集を各地域に提供できたが、今後各地活協での地域カルテの作成、地域課題の把握と解決策の検討については、地域の実情に合せた慎重な支援が必要である。 そのためには、地域の現状の把握と区役所が取りまとめたデータ集の更新が必要である。 ②ファシリテーション手法を活用した地域の会議運営のために、地域担当職員や地域の担い手を支援できるよう継続的に支援を行う。
		区	<ol style="list-style-type: none"> ①②予定していた取り組みを実施できた 	<ol style="list-style-type: none"> ①実施した取り組みは各地活協による地域カルテ作成の継続的な取り組みの開始に有効であった。 ②地域担当職員や地域の担い手の理解も深まり手法は有効であった。 	<ol style="list-style-type: none"> ①地域カルテを活用した地域課題解決の取り組みを進めるには、知識経験を有する外部スタッフによる市民協働担当職員及び地域担当職員に対する支援が必要である。 ②地域役員等がファシリテーション技術の必要性を理解できるよう、わかりやすく継続的な支援が必要である。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて](ア～ウは受託者が記入 エからカは区が記入)

項目	(上段) ア 取組効果に対する自己評価 (下段) エ 取組効果に対する評価	(上段) イ 問題点の要因分析 (下段) オ 問題点の要因分析に対する評価	(上段) ウ 今後の改善策等 (下段) カ 今後の改善策等に対する評価
<p>目標等 の達成状況</p> <p>(1) アンケート調査 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 〇〇%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 〇〇%以上</p>	<p>受託者</p> <p>本年度から受託した業務なので、下記の数値を初年度のアウトカムとして次年度以降に取組効果の評価を行う必要がある。</p> <p>①地域が自律的に運営されていると感じている割合 57.4% ②まちセンの支援に満足している割合 91.9%</p>	<p>本年度は取組効果の評価が出来ないため、要因分析は行わなかった。</p>	<p>要因分析を行っていないので、改善策等の検討が出来なかった。</p>
<p>(2-1) 「I 地域課題への取組」の達成状況</p> <p>（2） 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメ</p>	<p>受託者</p> <p>地域カルテ作成基礎データ集の作成・提供と、それに基づく意見交換を経て各地活協が地域カルテ作成に着手したことにより、地域課題の把握とその解決方策の検討をデータに基づいて体系的に行う必要があることへの理解が進んだ。 このことにより、地活協としてのステージの進行の迅速化と目標達成が図れると考える。</p> <p>〈地域課題やニーズに対応した活動の具体例〉 ・地域資源の有効活用に関しては、世代間交流や防災訓練などにより担い手が増えたり、企業のもつ備品を活用したりと順調に取り組んでいる。 ・CB・SB化は取り組みは進んでいないが、自主財源確保に関しては、地活協補助金以外の補助金やイベントの収益を得て実施している。</p>	<p>地域カルテの作成に着手したことにより、地域課題の見える化が進み、各地活協役員に新たな気づきがあったと考える。</p> <p>〈地域課題やニーズに対応した活動の実施〉 【目標達成】 ①地域課題である防災などは世代交代が始まっており、ニーズに対応する力量がある。また、補助金の活用については、毎年、担い手の交代もあるため補助金要綱について説明を行っている。 ④まちづくりセンターと他の中間支援組織が課題や事業支援の情報を定期的に会議を行うほか随時連絡を取り共有している。 【達成していない】 ②取組の前にビジョンが必要だが、担い手が長年、固定化しているため、ビジョンについて話し合う必要性を感じていない。 ③CB・SB化は、ボランティア意識が高い世代の役員が中心となって活動しているので、取り組むまでには時間がかかる。</p>	<p>地域役員等のファシリテーション技術の向上と地域カルテの継続的な更新を図る必要がある。</p> <p>〈地域課題やニーズに対応した活動の実施〉 ②30年度は、役員改選が行われ担い手の交代が進むため、地域カルテを活用した地域課題の話し合いを発展させビジョンにつなげていく。 ③地域課題に合わせたCB・SBの事例を紹介し、具体的な意識改革を行う。</p>
	<p>区</p> <p>平成29年度からまちづくりセンター方式を改め、職員が行う地活協支援業務に対する外部スタッフによる補助・支援にかかる事業に委託内容を変更したため、取組効果の評価は、今年度の結果を初期のアウトカム(数値若しくは状態)として、来年度以降評価する。</p>		<p>区</p> <p>平成29年度からまちづくりセンター方式を改め、職員が行う地活協支援業務に対する外部スタッフによる補助・支援にかかる事業に委託内容を変更したため、取組効果の評価は、今年度の結果を初期のアウトカム(数値若しくは状態)として、来年度以降評価する。</p>

1 ジ 1	(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況	受託者 地域カルテ作成基礎データ集の作成・提供と、それに基づく意見交換を経て各地活協が地域カルテ作成に着手したことにより、地域課題の把握とその解決方策の検討をデータに基づいて体系的に行う必要があることへの理解が進んだ。 このことにより、地活協としてのステージの進行の迅速化と目標達成が図れると考える。 〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進の具体例〉 ・取組中の1地域は、もちつき大会の広報を児童にチラシ配布以外に回覧を行い、順調に取り組んでいる。 参加の呼びかけは、地活協としては実施している地域は少ないが、担い手が各々でSNSを活用し周知している。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【内部との連携・協働】〉 ・梅香地活協の防災訓練は学校体育施設開放事業クラブのメンバーが避難所運営委員に加わり取組みが進んでいるなど、地域課題についての意見交換が活発に行われるようになってきており、団体間での連携や協働が進んできている。 取組中の1地域は近隣地域などと連携し活動するなど、地域の力量に合わせた活動をしている。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ・企業やテーマ型団体が事業に参画するなど連携はほぼ完了しているが2地域で取組み中である。	地域カルテの作成に着手したことにより、地域課題の見える化が進み、各地活協役員に新たな気づきがあったと考える。 【目標達成】 ステージ1は全て達成している。 運営委員会など会議において構成団体間の意見交換が活発になってきており、まちセンからも地活協内部・外部の連携の有効性を伝え、マッチングも行っている。 〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 【達成していない】 ①もちつき実施に際して、衛生面での管理は難しいが、回覧や掲示による住民全体を対象とした事業展開を理解し実施できつつあるがまだ、参加が少ないため取組中とした。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【内部との連携・協働】〉 【達成していない】 ②1校区に多数の地域がまたがっており、近隣地域との調整など難しいが合同事業により取組中である。各地域では地域割を再編成する意見も出ているが、過去に反対意見があり進まなかった経緯があるため難しい。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 【達成していない】 ③事業数が多く、提案はしているが事業改善が困難である。また、過去の事業経緯を知る担い手が、連携の有効性を理解されない。	地域役員等のファシリテーション技術の向上と地域カルテの継続的な更新を図る必要がある。 〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 ①住民全体に周知は行ったが、参加者が少なかったため、認知度が高まるように周知は継続していく。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【内部との連携・協働】〉 ②取組中なので、打合せ会議などのファシリテーションの支援を行っていく。 〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ③担い手の交代をきっかけに連携できる企業や団体を紹介していく。
	区	平成29年度からまちづくりセンター方式を改め、職員が行う地活協支援業務に対する外部スタッフによる補助・支援にかかる事業に委託内容を変更したため、取組効果の評価は、今年度の結果を初期のアウトカム(数値若しくは状態)として、来年度以降評価する。		
	(2-3)「III 組織運営」の達成状況	受託者 地域カルテ作成基礎データ集の作成・提供と、それに基づく意見交換を経て各地活協が地域カルテ作成に着手したことにより、地域課題の把握とその解決方策の検討をデータに基づいて体系的に行う必要があることへの理解が進んだ。 このことにより、地活協としてのステージの進行の迅速化と目標達成が図れると考える。 〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営の具体例〉 運営委員会では地域課題についての意見交換が活発に行われるようになってきており、反映もされている。 〈会計事務の適正な執行の具体例〉 事業計画書及び収支決算書等に関する書類を回覧・掲示・広報紙掲載が調整中の地域がある。 〈多様な媒体による広報活動の具体例〉 ほとんどの地活協で運営委員会で情報共有し、回覧や掲示以外に学校児童への個別配布、企業店舗への設置など広がってきている。電子媒体による広報は地活協で実施している地域は少ないが、構成団体や担い手個人がSNSにより発信している。	地域カルテの作成に着手したことにより、地域課題の見える化が進み、各地活協役員に新たな気づきがあったと考える。 【目標達成】 ステージ1は全て達成している。 組織運営については、総務に適正な運営事務ができており、常時、確認しており会議にも必ず出席している。 会計は説明会を行い、個人の力量に応じてフォローしているので適正に処理できている。 広報は紙媒体が有効であることから、実施できている。 〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営〉 【達成していない】 ①事業計画の策定において、事業数が多いため見直しを図りたい意見が出たが、類似事業の一元化などは過去の経緯もあり難しい。 〈会計事務の適正な執行〉 【達成していない】 ②町会での調整が困難な地域もあるため。 〈多様な媒体による広報活動〉 【達成していない】 ③同一校区内に複数地域がまたがる地活協は、多様な団体による連携イベントがないので広報ルートを広げることも難しい。	地域役員等のファシリテーション技術の向上と地域カルテの継続的な更新を図る必要がある。 〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営〉 ①事業の一元化はできないため、外部団体とのマッチングを勧め担い手の負担を減らす。 〈会計事務の適正な執行〉 ②情報公開に関しては説明をしていくが、当面は区役所やまちセンのホームページで公開していく。財産台帳は作成するよう指導しており、達成する見込み。 〈多様な媒体による広報活動〉 ③近隣地域との共催事業や他地域への参画を進めつなぐことでネットワークを拡充する。
	区	平成29年度からまちづくりセンター方式を改め、職員が行う地活協支援業務に対する外部スタッフによる補助・支援にかかる事業に委託内容を変更したため、取組効果の評価は、今年度の結果を初期のアウトカム(数値若しくは状態)として、来年度以降評価する。		

<p>(3) その他の効果のあった内容</p>	<p>受託者 (地活協以外の課題への取組) ・地域活動協議会の構成団体に加入しているNPOが、地域の憩の家を拠点に誰でも参加できる福祉ラウンドテーブルを毎月開催し、地域課題について意見交換が行われており、拡大版を年1回開催。ネットワークの拡充につながっている。 ・昨年、始まった「子ども食堂」が1年たち、別の地域で立上げの準備が地活協と連携して始まっている。 ・伝法幼稚園や小学校のママ友が生涯学習ルーム事業でもつながり、地活協事業にも参画したり区民ホールと共催でマルシェを開催した。地活協との関わりもあるため子育て層などが、やりたいことを実現化する窓口にもなり、SNSによる情報発信も行っている。</p>	<p>【目標達成】 地活協以外での地域課題の取組が進んだり、つながりが拡充したのは、新たな人材が地縁団体に活動するのではなく連携により活動したからである。 これらの取組に対して、情報発信の方法をアドバイスしたり他団体へのマッチングを支援している。</p>	<p>地活協外部の団体の発掘を進め、地活協とマッチングを行う。</p>
	<p>区 平成29年度からまちづくりセンター方式を改め、職員が行う地活協支援業務に対する外部スタッフによる補助・支援にかかる事業に委託内容を変更したため、取組効果の評価は、今年度の結果を初期のアウトカム(数値若しくは状態)として、来年度以降評価する。</p>		

5 総合評価

<p>総合評価 I (1) 地域課題等の把握・分析・整理</p>	<p>受託者 地域カルテ作成基礎データ集の作成・提供と、それに基づく意見交換を経て、各地活協が地域カルテ作成に着手したことにより、各地活協において地域課題の把握・分析・整理が進んだ。</p>
	<p>区 取組みを予定どおりに実施したことにより、各地活協において地域課題の把握・分析・整理が進んだ。</p>
<p>(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定</p>	<p>受託者 各地活協が地域カルテ作成に着手するための戦略・シナリオとして、地域カルテ作成基礎データ集の作成・提供、それに基づく意見交換が予定どおり実施できた。地域カルテ作成のための意見交換等で、区職員及び受託者が議論のファシリテーションを行うことにより、地域役員等にファシリテーション技術の必要性についての理解が進んだ。すでに明らかになっている地域課題について、事例紹介や専門的な観点からの助言を行い、解決が図れた地域がある。担い手の発掘・確保について、地活協の事務にかかる分析とその簡素化等を支援し、事務補助員を導入した地域もある。</p>
	<p>区 取組みを予定どおりに実施したことにより、地域課題の解決が進んだ地域がある。</p>
<p>(3) 区のマネジメントに合った取組</p>	<p>受託者 仕様書に掲げる事項を予定通り実施できた。具体的には、市民協働課と隔週の定例会議等により随時の情報共有を図るとともに、地域の会議や事業へ区役所地域担当職員に同行し、地域活動の現場において職員及び地域に対して支援を行うことができた。</p>
	<p>区 取組みを予定どおりに実施したことにより、区職員のスキルが上がった。</p>

<p>II 総合評価(全体) 総合評価 II</p>	<p>受託者 仕様書に掲げる事項を予定どおり実施できた。 具体的には ・地域活動協議会の自律運営に向け、地域訪問により課題を把握し各地域の力量に合わせた目標の達成をめざし支援できた。 ・地域との信頼関係により、些細な事務関係から事業の見直し、組織の人材の最適配置についてまで相談があり、地域に適した提案を行い対応できた。 ・地域カルテの提供は、引継ぎの基礎資料にも活用でき、また地域課題についての意見交換会を反映させ見える化できたので取組にむけての共有が図れた。 ・地域の会議では、ファシリテーション手法の定着を促進し話し合いが進むようになった。</p>
	<p>区 区役所職員と地域役員等が密接に連携しながら地域課題の解決に取り組むために、地域支援に実績のある事業者による区職員の支援を通じた地域活動協議会への支援を図ることについて、仕様書に掲げる事項を予定どおり実施できた。 具体的には、地域カルテの作成に着手できたこと、課題解決に向けたファシリテーション手法の導入・定着ができたこと、各地域の実情に応じた細かな地活協への支援ができたことは、まちセン方式を改めた初年度として、所期の目的を達成したと評価できる。</p>